

一、政府ハ第五十議會ニ賠償特別會計ノ廢止及ヒ同特別會計ヨリ五百萬圓以内ノ現金ヲ支出シテ日獨戰爭ニ依リ損害ヲ蒙リタルモノノ救済ニ當テントスル法律案ヲ提出セリ

右救済法案審査ノ委員會ニ於テハ救済總額五百萬圓ヲ被害ノ損害額(救済ノ申請總額約二億壹千萬圓内一億九千二百萬圓ハ船舶ニ關スル損害)ニ比シ僅少ニ失ストノ論強ク賠償金特別會計廢止法案ハ握リ潰シトナレリ。救済法案ニ就テハ貴族院ノ委員會ニテ政府ハ今後ドーズ計畫實行ノ實踐ヲ見タル上更ニ考量ヲ與フヘキコトヲ聲明シタリ。

二、第二回ノ救済問題トシテ最モ困難ナル問題ハ日獨戰爭ニ依リ救済ノ割合カシベリヤ事件、尼港事件ノ救済ニ比較シテ既ニ多額ナ

ルヲ以テ日獨戰爭ニ依ル被害者ニ對シ更ニ第二回ノ救済ヲ爲サハ他ノ救済ト著シク權衡ヲ失スルコトトナルヘシ。

三、船舶ニ關スル損害ノ申請額ハ喪失船舶ノ價額ニ右船舶ノ運用ニ依リ得ヘカリシ豫想利益ヲ加ヘ是ヨリ受領保險金ヲ差引タルモノナルカ船舶ノ價格ハ最モ高キ時ヲ標準ト爲シ居リ又豫想利得ノ如キハ獨逸ヨリ賠償ヲ受クヘキ性質ノモノニ非ス從テ實際ノ損害額ハ右金額ヨリ遙ニ少額ナルヘキコトハ豫想スルニ難ラス

英國ノ對獨賠償受領分配率ハ二割二分ニシテ我國ノ分配率七分五厘ニ比シテ二十九倍ナルニ拘ラス英國ノ救済額ハ五百萬磅ニシテ本邦救済額五百萬圓ノ十倍ニ過キサルカ故ニ英國ノ實例ニ倣スル時ハ五百萬圓ハ少額ニ失スルモノニ非ス。

(赤 梓 紙)

四、昭和二年七月現在ノ賠償特別會計ノ保有スル資産内譯左ノ通り

(一)現金七百四十萬圓

(二)船舶三隻(時價二百七十六萬圓)

(三)膠濟鐵道國庫證券(額面二千五百五十萬圓等)

合計約四千萬圓

昭和二年十月十八日(栗山條約局長口述)

外 務 省

(赤 梓 紙)

對獨救恤(船舶)ニ關スル件

衆議院及貴族院委員會ニ於テ委員カ船舶ニ關スル救恤ニ付テ質問シタル處大要左ノ如シ

(一)船舶ニシテ沈没セサリシナラハ船主ノ得ヘカリシ利益一ヲ考慮スルヲ至當トスヘク況ヤ豫想利得ト雖モ百年、千年ノ長期ニ渡ラス一定期間ヲ限リテ計算セルニ於テオヤ

(政府側見解)右ハ對獨平和條約ノ認メサルモノニシテ隨テ豫想利益一億一千万ヲ削除スルヲ適當ト認メ殘額ヲ基礎トシテ申告高ノ二十分ノ一ヲ救恤セムトス

依而帝國政府ハ右見地ヨリ賠償委員會ニ申出タル損害額中ヨリモ之ヲ控除シ置キタル次第ナリ

外 務 省

(赤 梓 紙)

(註) 船舶ニ關スル損害額一億九千萬圓中右豫想利得ハ一億一千萬圓ニ達ス

(一) 法律上ノ見解ハ暫ク措クモ德義上ニ於テハ獨逸國ヨリ受ク可キ賠償金ハ順次日本ニ於テ回收スルニ從ヒ損害ノ程度ニ應シ被害者ニ交付スヘシ

(二) 政府側見解一賠償金ハ帝國政府カ被害者ニ代リテ獨逸國ヨリ受領スルモノニ非ス、換言スレハ被害者ニ於テ之ヲ請求スル權利ヲ有スルモノニ非ス、只政府カ對獨逸國ニヨリテ損害ヲ被リタル者ニ同情シ政府カ國トシテ賠償額ノ一部分ヲ個人ノ救濟ニ與ヘ殘部ヲ一般政務ノ爲ニ充當セムトスルノ趣旨ナリ  
(三) 救恤金ヲ五百萬圓以內トスルハ申請額ニ比シテ僅少ニ失ス

外 務 省

(赤 梓 紙)

(政府側見解) 我國財政上ノ見地ヨリ、外國並我國從來ノ救恤ニ比シテ其ノ割合被害者ニ有利ナリトモ不利ナルコトナシ、例ヘハ西伯利亞事變並西伯利亞撤兵ノ場合ニ付テ云ハムニ議會ニ於テ法律ヲ議スル場合ニハ大体其割合ヲ二十分ノ一ニセムトシ議會ノ協賛ヲ經タルモ事實ニ於テハ後ニ申告セルモノノ意想外ニ多數トナリタル爲結局西伯利亞事變ノ除ハ二十分ノ一タリシモノカ四十分ノ一ノ標準トナリ又西伯利亞撤兵ノ際ハ三十分ノ一トナリタルヲ以テ今日二十分ノ一ト云フ標準ヲ以テ定メ居ルハ前例ニ比シ有利トナル次第ナリ

(註) 救恤金額左ノ如シ

(1) 日露戰爭 百萬圓

外 務 省

(赤 梓 紙)

(四) 西伯利事變 百五十萬圓

(イ) 西伯利引揚 百五十萬圓

(四) 現在ノ財政上ノ見地ヨリ見テ五百萬圓ヲ適當ト認ムト主張セラルルモ右ハ見様ニヨリテハ如何様ニモナリ勝手ナ解釋ト云フヘシ。前例ヲ云々セラルルモ其時々ニヨリテ適宜ニ定ムルヲ要スヘシ且平和條約ノ主旨ハ戰費ハ取ラヌト云フ、然ラハ要求スルモノハ國民ノ損害ナルヘク國民ノ損害トシテ要求取得シタル金額ヲ政府ニ於テ取ルヘキモノトシ大藏省ノ財政狀態カ甚シトカ云フ如キ子供騙シノ話ニテハ承服出來ス

(政府側見解) 軍費ヲ取ラサルノ原則ハ定メシモ金ヲ受ルコトハ必要ナルヲ以テ對獨平和條約第八編ノ事由ニ基キ賠償ヲ求メ

外 務 省

(赤 梓 紙)

タルモノニシテ主意ハ個人ノ損害ヲ取ルト云フモ實際ハ國トシテ獨逸國ヨリ金ヲ取り度イト云フカ實際ノ理由ナリ  
(五) 政府ハ特別ノ詮議ヲ以テ「救恤」スルト云ハルルモ戰爭ニ因ツテ擊沈セラレタル船舶ニ對シテ賠償ヲシタル例アリ。奈古浦丸事件之ナリ

(政府側見解) 我國ニ於テハ戰爭ニ因ツテ戰鬪ノ結果沈没シタルモノニ對シ賠償ヲ與ヘタル例ナク日清、日露ノ役ニ於テモ船舶ニ付テ特ニ何等ノ處置ヲ執リタルコトナク法律ニヨリテ救恤ヲナシタルコトナシ。唯賠償シタルハ政府カ備上ケ或ハ特別ノ關係ヲ有シタルモノニ限り今回ノ如ク右ト關係ナク一般ニ個人ヲ救恤シタル例ナキナリ、奈古丸ハ南嶋間作ノ所有船

外 務 省

(赤 梓 紙)

ニシテ日露役ノ初ル當時陸軍ニ於テ備上ケノ内約ヲナシタル  
結果宇品へ回航ノ途中日本海ニ於テ露艦ノ爲ニ撃沈セラレタ  
ルモノナリ。

本件ハ多年融案タリシカ陸軍側ニ於テ備上ケノ内約ヲ以テ陸  
軍用船トシテ徵用セラルヘキ準備行爲ト認メ大正九年十月十  
日ニ至リ相當ノ金額ヲ支給シタリ、日露戰爭當時敵艦ニヨリ  
撃沈セラレタルモノ三十余隻ニ及ヒタルカ賠償ノ事實ナキハ  
前編ノ通りナリ。

外 務 省

(赤 梓 紙)

第一 露國政變及西伯利亞事變ノ爲損害ヲ被リタル者ニ對シテナシタ  
ル救恤

一 大正十一年四月十二日法律第三十九號

一 理由

露國政變及西伯利亞事變ニ際シ露西亞内又ハ北滿洲ノ露支國境  
地方ニ在留シタル帝國臣民ニシテ引續其他ノ事情ニヨリ財産上  
ノ損害ヲ蒙リタル者及厄港ニ於ケルカ如ク財産ノミナラス生命  
ヲ失ヒタルモノ尠カラス此等利害關係者ニシテ救恤ヲ願出タル  
モノ多數アリ

帝國政府ニ於テハ賠償義務ヲ有スル次第ニ非ルモ露國政情不安

外 務 省

(赤 梓 紙)

定ノ爲同國トノ交渉ノ結果本件損害ノ賠償ヲナサムトスレハ右  
解決時期ノ近キヲ豫想スルヲ得ス然ルニ被害者又ハ其利害關係  
人ノ窮乏甚シク事情頗ル惻察スヘキモノアルニヨリ帝國政府ハ  
一定ノ金額ヲ限リ之ヲ救恤スル次第ナリ

金額(百五十萬圓)

本法力救恤金ヲ百五十萬圓ト限定シタルハ財政諸汎ノ關係上之  
以上支出シ得サルト日露戰爭被害ノ場合ニ於ケル救恤ノ實例(甲  
請件數二千三百件金額約二千萬圓ニ對シ百萬圓ヲ救恤ス)ニ倣  
スル損害申請額ノ約二十分ノ一ニ該當スル金額ヲ救恤ニ充テタ  
ルニ依リ今回モ大體右比例ヲ參酌シテ計算ヲ立テタリ  
即大正十年末迄ニ接受セル損害申請件數七百八十九件其ノ金額

外 務 省

(赤 梓 紙)

合計邦貨二千五百九十餘萬圓、英貨六萬磅餘(此邦貨六十萬圓  
雜貨千九百餘萬留(此邦貨約二百四十萬圓)及尼港殉難者ニシ  
テ當時未タ損害申請ナキモノ並其他ノ未申請豫想額約五百萬圓  
ヲ合算シ總合計約三千四百萬圓ナル所其中ニハ救恤計算ノ基礎  
トシテ採用スルニ適當ナラサルモノモ多少アリ之ヲ約四百萬圓見  
積リ控除シ大體損害見積三千萬圓トシ前顯日露役被害救恤ノ比  
率ニ據リ百五十萬圓ヲ算出セリ  
救恤スヘシト認メラレタルモノ

尼港事件被害

「オコツク」漁場被害

帝國軍隊撤退ニ伴フ在留民引揚損害

外 務 省

歐露ニ於ケル邦人ノ被害等

四 審査状況

(一) 申請總件数 千四百二十三件

救恤金ヲ下付スヘキモノ

トシテ査定セシ件数

千百九十八件

(二) 申請金額

邦貨 五千〇六十萬二千三百五十圓

露貨 一千百五十三萬三千九百三十圓

英貨 八萬七千九百九十二磅

否認及却下セラレタル金額ヲ控除スレハ

邦貨 四千二百〇二萬六千六百六十九圓

露貨 七百三十二萬四千六百八十四圓

(赤 梓 紙)

外 務 省

英貨 八萬七千九百九十二磅

(三) 右申請額ニ付救恤審査會ニ於テ大體ノ實損害ヲ算出セル處總

計二百十三萬一千二百二十五圓トナリ法定限度百五十萬圓ヲ

超過セルヲ以テ審査會ハ殉難遺難ニヨル死者重傷者ヲ有スル

申請者ニ付テハ各一定ノ査定額ニ對シ割引ヲ施ササルコトト

シ其他ノモノニ付テハ査定額ノ中ヨリ其六割以下ノ割引ヲ施

スコトトシタル結果査定額百四十九萬九千八百四十五圓トナ

レリ

尙審査會ハ生命ニ對シテハ滿十四歲以上ノモノ各人ニ千圓、

十四歲未滿ニ七百圓、重傷者ニハ五百圓ヲ給スルコトニ決議

シタリ

(赤 梓 紙)

外 務 省

財源

一般會計ヨリ支出ス

救恤金ハ額面金額ニヨリ五分利付國債證券ヲ以テ之ヲ交付ス但二十五圓未満ノ金額ハ現金ヲ以テ交付ス

第二露國ニアリタル帝國臣民ノ引揚又ハ遭難ニ依リ損害ヲ被リタル者ニ對シテ爲シタル救恤

大正十二年四月四日法律第三十九號

理由

西伯利亞地方ニ在リタル帝國臣民ニシテ大正十一年日本軍撤退ノ際沿海州及樺太對岸ヨリ引揚ケタル爲損害ヲ被リタル帝國臣民及右地方ニ在リタル帝國臣民ニシテ今尙在留スト雖モ大正十

一年日本軍撤退ニ際シ引揚ノ爲ノ損害ト同一性質ニ屬スル損害ヲ被リタルモノニシテ事情憫ムヘキモノアリ政府ハ此種損害ニ對シ賠償ノ義務ナキハ勿論ノ處ナルモ被害者ハ多年西伯利亞地方ニ在リテ經濟的發展ニ努力シ而モ同地方累次ノ變亂ノ爲ニ多大ノ損害ヲ被リタルモノニシテ而シテ西伯利亞地方ハ重要ノ地位ヲ占ムルヲ以テ此方面ニ於ケル邦人ノ活動ハ甚タ重視スヘキモノナルニ依リ政府ハ被害者ノ窮狀ヲ救ヒ且將來發展ノ地歩ヲ作ルノ便宜ニ資セムカ爲損害ニ對シ或程度ノ救恤ヲナセリ

金額 (百五十萬圓以内)

大正十二年三月二日現在ニテ損害ノ救済ヲ申出タルモノ千五百三十三件申請金額邦貨三千百六十九萬五千三百八十四圓邦貨五百三



十六萬七百二十八留ニ達セシモ右金額中ニハ引揚及之ニ準スヘキ損害ニ直接關係ナキ損害ヲモ包含スルニ依リ之ヲ控除スルトキハ一千九百五十五萬圓餘トナリ當時未タ申請ナキ尼港方面被害者ノ損害並浦潮ニ於ケル未申請ノ分ヲ合セ假ニ之ヲ千五十萬圓トシ合算スレハ約三千萬圓トナル

救恤金額ヲ百五十萬圓以内トセルハ財政上諸般ノ關係上之以上支出シ難キト他方日露戰役並大正十一年法律第三九號ニ依ル救恤ニ徵スルモ申請額ノ約置拾分ノ一ヲ以テ所期ノ目的ヲ達スルニ近カリシモノト思考セラルルニヨリ右三千萬圓ノ二十分ノ一タル百五十萬圓ニ定メタルナリ

四 審査状況

申請總件数 二千〇五十七件

申請金額 邦貨 四千七百九萬五千圓

露貨 二百二萬七千圓

救恤スヘキニ非スト認メタル損害約五百三十萬圓、露貨二十九萬留ハ之ヲ控除スレハ審査シタル申請件數千七百六十件ニ對シ計邦貨約四千八百八十萬圓露貨約百七十萬圓<sup>四</sup>留トナリ右ニ對スル査定額百四十九萬八千五百十圓トナル

尙救恤總額ハ右査定總額ニ同シ

四 財源

一般會計ヨリ支出

救恤金額ハ額面金額ニ依リ五分利付國債證券ヲ以テ之ヲ交付ス但二十五圓未滿ノ金額ハ現金ヲ以テ之ヲ交付ス

(赤 梓 紙)

第三同盟及聯合國ト御逸國及其ノ同盟國トノ戰爭ニ因リ損害ヲ被リタル帝國臣民ニ對シテナセル救恤

大正十四年法律第三十九號

ニ理由

對獨平和條約ハ對獨戰後被害者ニ對シ直接賠償請求權ヲ認ムルモノニ非ルモ同條約ニ於テ要償ノ範圍ヲ定ムルニ付普通人氏ノ被リタル損害ヲモ標準トナシタル精神ニ鑑ミ且戰爭力國民全体ノ共同責任ニ於テ行ハレサル可カラサルノ點ヨリ見テ被害者ノミチシテ其損害ヲ負擔セシムルノ不可ナルハ明ナルヲ以テ之カ救恤ノ必要ヲ認メタリ

我國ニ於テハ舊敵國ニ對スル要償額決定ノ資料トシテ大正九年

外 務 省

(赤 梓 紙)

五月外務省令第三號ニ依リ被害者ヲシテ損害額ノ申告ヲナサシメタルモ右ハ該要償額決定ノ參考トナシタルニ止リ同年九月閣議ニ於テモ賠償額ハ國庫ノ收入ニ歸スヘキモノニシテ國家力之ヲ被害者ニ分配スルト否トハ國家ノ自由ニ決シ得ル處ナル旨ヲ決定シ同時ニ各新聞紙ニ右趣旨ヲ記載セシメ被害者側ニ於テ誤解ナカラシメムコトニ努メタリ其後大正十一年一月御逸ノ賠償支拂狀態力頗ル不安定ナリシ事實ニ鑑ミ未タ賠償金品ヲ分配スヘキヤ否ヤヲ決定スルノ時機ニ非ストナシタルモ被害者中ニハ頗ニ其ノ困難ヲ訴ヘ屢々陳情ヲナスモノアル一方第四十六議會ニ於テ青島罹災民救恤ニ關スル建議案ノ議決アリ旁々成ル可ク速ニ本件解決ヲナスヲ適當ト認メ大正十四年法律第三十九號ノ副

外 務 省

定ヲ見ルニ至リタル次第ナリ  
金額（五百萬圓）

大正九年外務省令第三號ニ基ク申告額ハ總計約二億一千萬圓ニ  
達シ其大部分即一億九千萬圓餘ハ船舶ニ關スルモノナル處右損  
害中ニハ一億一千萬圓ニ達スル豫想利得ヲ含ミ並船價ノ評定最  
モ尚キ時ヲ標準トセルヲ以テ實損害額ハ遙カニ少カルヘク日露  
戦後及西伯利亞事變ノ爲損害ヲ被リタルモノニ封シテナシタル  
救恤率（二十分の一）ヲモ参照シ救恤金額ヲ五百萬圓以内トナ  
シタリ

四 審査狀決ヲ概記スレハ左ノ如シ  
申請總額ハ二億五百三十五萬五千八百七十五萬ニ達シ審査件數

（赤 梓 紙）

外 務 省

二千七百七十七件中救恤件數二千二百六十八件ナリ右査定總  
額五千七百八十一萬四千八百八十三圓ニ封シ救恤總額四百九十  
八萬五千八百八十四圓ナリ、今其ノ内詳ヲ示セハ左ノ如シ  
(甲) 身体生命 千六百八十七圓  
(乙) 財 產 普通財產 四百八十七圓  
船舶載貨千九百六十九圓  
(丙) 引 揚 二千五百六十一圓  
(丁) 船 十三萬四千三百八十四圓

審査人員 二十三  
審査件數 三十五  
申請總額 一億八千〇六十九萬二千二百三十二圓  
被救恤人員 二十二

（赤 梓 紙）

外 務 省

(赤 梓 紙)

被救値件数 三十三

査定総額 四千九百二十七萬四千七百十三圓

最高救値金額

船別 三十六萬八千七百七十七圓  
船主別 百十九萬〇二百八十六圓

最低救値額 二千九百圓

財源

前頭救値金ハ賠償金特別會計ヨリ支出シ現金ヲ以テ交付ス  
蓋戰争ニ基ク普通人民ノ損害補償ノ爲賠償取得金ヲ使用スルハ  
平和條約賠償編規定ノ精神ニ適合スルノミナラス本件救値ノ爲  
當時他ニ適當ナル財源ナキヲ以テ賠償金特別會計ニ屬スル資金  
ヨリ救値金ヲ支出スルハ最モ適當ナルヲ認メタルヲ以テナリ

外 務 省

(赤 梓 紙)

六 救 値 金 ト ノ 比 率		身 体 生 命		財 産		引 揚		船 舶	
申 請 額 ト ノ 比	査 定 額 ト ノ 比	申 請 額 ト ノ 比	査 定 額 ト ノ 比	申 請 額 ト ノ 比	査 定 額 ト ノ 比	申 請 額 ト ノ 比	査 定 額 ト ノ 比	申 請 額 ト ノ 比	査 定 額 ト ノ 比
〇〇、〇五八	〇〇、〇二六	〇〇、〇九七	〇〇、〇七九	〇〇、〇一七	〇〇、〇一五	〇〇、〇一六	〇〇、〇一六	〇〇、〇一六	〇〇、〇一六

外 務 省

(赤  
梓  
紙)

第 四 大 正 九 年 二 於 ケ ル 尼 港 事 變 及 オ コ ー ツ ク 事 變 ノ 爲 損 害 チ 被 リ タ  
ル 者 ニ 對 シ テ ナ シ タ ル 救 恤

マ 大 正 十 五 年 三 月 三 十 日 法 律 第 四 十 四 號

ニ 理 由

イ 尼 港 事 變 ノ 爲 損 害 チ 被 リ タ ル 一 般 帝 國 臣 民 ニ 對 シ テ ハ 前 顧 ノ  
通 既 ニ 大 正 十 一 年 法 律 第 三 十 九 號 ニ 依 リ 救 恤 チ ナ シ タ ル モ 其  
後 本 件 被 害 者 ノ 窮 況 猶 甚 シ キ モ ノ ア リ 他 方 北 京 ニ 於 ケ ル 日 露  
交 渉 ノ 結 果 ソ ヴ イ エ ッ ト 政 府 チ シ テ 尼 港 損 害 ニ 付 賠 償 ス ル コ  
ト チ 約 諾 セ シ ム ル コ ト ハ 事 實 上 不 可 能 ニ 終 リ 只 サ ガ レ ン 油 田  
及 炭 田 開 發 ニ 關 ス ル 利 權 チ 帝 國 政 府 ノ 推 薦 ス ル 日 本 國 當 業 者  
ニ 許 與 ス ル コ ト チ 應 諾 セ シ メ タ ル 處 第 五 十 回 帝 國 議 會 ニ 於 テ

外  
務  
省

(赤  
梓  
紙)

衆 議 院 ハ 右 利 權 ノ 開 發 ニ 當 ル ヘ キ 帝 國 會 社 ニ 關 ス ル 法 律 案 ノ  
審 査 ニ 當 リ 本 件 被 害 者 ニ 對 シ テ ハ 帝 國 政 府 ニ 於 テ 適 當 ナ ル 損  
害 賠 償 又 ハ 救 恤 ノ 方 法 チ 講 セ ム コ ト ノ 希 望 チ 全 會 一 致 チ 以 テ  
決 議 シ タ リ

四 抑 本 件 損 害 ハ 帝 國 政 府 ニ 於 テ 之 カ 賠 償 ノ 責 ナ キ ハ 勿 論 ナ ル モ  
何 時 ソ ヴ イ エ ッ ト 政 府 チ シ テ 賠 償 セ シ メ 得 ル ヤ 豫 見 ス ル 能 ハ  
ズ 若 シ 果 シ テ 被 害 者 救 濟 ノ 要 ア リ ト セ ハ 帝 國 政 府 ニ 於 テ 自 ラ  
之 ニ 當 ル ノ 他 ナ シ

イ 尼 港 事 變 被 害 者 ハ 既 ニ 大 正 十 一 年 法 律 第 三 十 九 號 ニ 依 ル 救 恤  
ヲ 受 ケ タ ル モ ノ ニ シ テ 更 ニ 重 重 テ 之 チ 救 恤 ス ル ハ 將 來 ニ 惡 例  
ヲ 貽 ス ヘ シ ト ノ 非 難 ハ 想 像 シ 得 ヘ キ モ

外  
務  
省

(赤 梓 紙)

④ 本件ハ帝國政府ハ將來同事件ノ満足ナル解決ヲ得ル迄ノ保障トシテサガレン州内必要地點ヲ占領シタル程ノ一大事變ニシテ本件被害者ハ之ヲ普通事變ノ被害者ト同一視シ得サルコト

⑤ 對獨救恤審査會ニ於ケル生命損害ハ一人當二千圓ヲ超ユルニ對シ大正十一年法律第三十九號ニ依ル救恤ニ於テハ尼港事變ノ生命損害ニ對シテハ一人當一千圓ノ割合ニテ救恤シタルニ過キササルコト  
ノ二理由ニヨリ右非難ニ答フルヲ得ヘシ

⑥ 金額(百萬圓以内)

(一) 生命損害ニ對スル救恤金

外 務 省

(赤 梓 紙)

(1) 決定ノ原則

① 原則トシテ死亡ニ付テハ大人千五百圓、幼年者(十四才以下)ニ付テハ大人ニ對スル救恤金ノ七割

② 死亡者ノ配偶者、直系尊屬及直系卑屬並ニ是等ヲ扶養セラル者ノ申請ニ對シテハ前項ノ救恤金ヲ下付シ其他ノ遺族ニハ三分ノ二ヲ交付ス

③ 官吏及軍屬以外ノ生命損害ニ對スル新規申請者ニ對シテハ原則トシテ前同受クヘカリシ救恤金ヲ其儘加算ス

④ 交付實額(三百六件、四十萬三千七百五十圓)  
原則トシテ大人千五百圓幼年者ニ對シテハ右七割ノ割合ヲ以テ救恤スルコトトナリシモ前項(1)並(2)ノ次第アルヲ以テ

外 務 省

(赤 梓 紙)

前記生命三〇六件ニ對スル每件平均救恤金額ハ千三百十九  
圓トナリ一件平均額ハ大人平均千三百五十五圓、小人九百  
十四トナル

救恤總額ヨリ前同分ノ救恤金トシテ加算交付シタル金額ヲ  
控除スレハ

一件ニ付

大人、、、、千二百九十五圓

小人、、、、八百五十四圓

尙尼港殉難者ノ生命大人一件ニ對スル前後二回ノ平均救恤  
額合計ハ二千二百九十五圓トナル

(二)財産ニ對スル損害

外 務 省

(赤 梓 紙)

(イ)大正十一年法律第三十九號ニヨリ既ニ救恤セラレタルモノ  
ハ原則トシテ前同ト同額ノ金額ヲ交付ス

(ロ)新ニ申請セルモノニ對シテハ前同ノ救恤金決定ノ準ニヨリ  
且特ニ原則トシテ大正十一年法律第三十九號ニ依リ當時申  
請者ノ受クヘカリシ救恤金ヲ加算シテ之ヲ救恤スルコトト  
シタリ

(ハ)救恤金分配ノ結果

三百七十五件

五十九萬五千四百二十五圓

内釋

尼港事變ニヨルモノ

外 務 省

(赤 梓 紙)

三百六十一件

四十八萬八千四百七十五圓

一件平均、千三百五十五圓

「オコーツク」事變ニヨルモノ

十四件

十萬六千九百五十圓

一件平均、七千六百三十九圓ノ割

四 財源

一般會計ヨリ支出

救恤審査會ノ審査後外務大臣救恤金ノ交付ヲ決定シ額面金額ニ

ヨリ五分利付國債證券ヲ二十五圓未滿ノ金額ニ對シテハ現金ヲ

外 務 省

(赤 梓 紙)

以テ大蔵大臣之ヲ交付スルコトトシ政府ハ交付ニ必要ナル額ヲ  
限度トシテ國債證券ヲ發行シ得ルモノトス

外 務 省





日獨戰爭ニ因リ損害ヲ被リタル帝國臣民ノ救恤ニ  
關スル經過

(赤 梓 紙)

一 救恤ノ理由

ニ 賠償金品ノ分配問題

三 賠償金特別會計ノ設置

四 救恤金交付ノ經過

五 第二回救恤考量ノ聲明ニ關スル經過

註一 第二回救恤ノ難點

註ニ 船舶ニ關スル實損害ト救恤ノ割合

註三 我國ノ賠償受領總額

註四 賠償特別會計ノ資産狀況

外 務 省

(赤 梓 紙)

日獨戰爭ニ因リ損害ヲ被リタル帝國

臣民ノ救恤ニ關スル經過

一 救恤ノ理由

對獨平和條約賠償篇中ノ普通人民ノ被リタル損害ニ關スル規定ハ

(第二百三十二條) 獨逸國ニ對シ要償ヲ爲シ得ヘキ損害ノ範圍ヲ

定メタルニ止リ直接被害者ニ對シテ賠償請求權ヲ認メタルモノニ

非ス然レトモ條約カ要償ノ範圍ヲ定ムルニ付普通人民ノ被リタル

損害ヲ標準ト爲シタル精神ニ鑑ミルトキハ國家ハ被害人民ニ對シ

テ適當ナル救濟方法ヲ講スルヲ妥當トスヘク又戰爭カ國民全体ノ

共同責任ニ於テ行ハレサルヘカラサル點ヨリ考フレハ被害者ノミ

ナシテ其ノ損害ヲ負擔セシムルコト能ハスコレ救恤ノ必要アル所

外 務 省

以ナリ

ニ賠償金ノ分配問題

我國ニ於テハ條約ノ定ムル所ニ從ヒ舊敵國ニ對スル要償額決定ノ資料トシテ大正九年被害者ヨリ損害ヲ申告(同年五月外務省令第三號)セシメタルカ右ハ條約ノ規定上直接被害者ニ賠償請求權アルモノニ非ストノ見解ニ基キ政府ハ同年七月帝國ノ取得スヘキ賠償金品ハ國庫ノ收入ニ歸スヘキモノニシテ直接國家ニ於テ之ヲ被害者ニ分配スヘキ條約上ノ義務アルモノニアラス又前記ノ申告ヲ徵シタルハ賠償金品ノ直接分配ヲ目的ト爲シタルモノニ非スシテ之ヲ被害者ニ分配スルト否トハ政府ノ自由ニ決シ得ル旨ヲ閣議ニ於テ決定セリ

ニ賠償金特別會計ノ設置

政府ハ平和條約賠償篇ノ規定ニ基キ受領スル賠償金品ノ收入及之ニ關スル支出ニ付テハ(一)獨逸カ支拂フヘキ賠償金ノ總額及各國間ノ賠償額ノ分配率等未タ決定セサルコト  
 (二)染料船舶等ノ現物ヲ以テ賠償ヲ受領スル場合アルコト  
 (三)平和條約ノ賠償篇ノ規定ニ依リ賠償金ノ支拂ヲ受クルモノハ國家ニシテ損害ヲ受ケタル各個ノ個人ハ之カ要求ノ權利ナシト雖モ敵國ノ軍事行動又ハ其ノ結果ニ因リ被リタル損害ニ對シテハ賠償金品受領後國家ニテ當該被害者ニ對シ相當ノ交付金ヲ支出スルコトヲ適當トスヘキ場合アルコト(四)賠償トシテ現物ヲ受領スル場合ニハ其ノ受領保管賣拂等ニ相當ノ經費ヲ要スル等ノ理

(赤 梓 紙)

由ニ基キ之ヲ特別會計トシテ處理スルノ必要ヲ認メ賠償金特別會計ヲ設置セリ(大正九年八月二日法律第二十五號、大正十一年三月法律第二十八號ヲ以テ改正)

救恤金交付ノ經過

大正十一年一月獨逸國ノ賠償支拂狀態カ頗ル不安定ナル事實ニ鑑ミ獨逸國ヨリ受領シタル賠償金品ヲ被害者ニ分配スヘキヤ否ヤノ問題ハ未タ決定スヘキ時機ニ非ストノ閣議ノ決定ヲ爲シタルカ右ハ何等日獨戰爭ニ依リ損害ヲ被リタル者ニ對スル救恤ヲ否定スルモノニ非サレハ勿論大正九年五月外務省會ニ依リ損害ヲ申告シタル被害者中ニハ頻ニ其ノ困窮ヲ新ヘ關係各省ニ對シ屢々陳情ヲ爲スモノアル一方第四十六議會ニ於テハ青島罹災民救恤ニ關スル建

外 務 省

(赤 梓 紙)

議案ノ議決アリタルカ他方本件ヲ長ク放任シテ解決ヲ圖ラサルニ於テハ實際救恤ヲ受クヘキ者ノ地位ノ<sup>變更</sup>調查材料ノ蒐集等ノ困難ヲ伴ヒ實行困難ヲ加フルヲ以テ大正十三年救恤問題ヲ解決スルノ時機達セリト爲シ政府ハ第五十議會ニ賠償特別會計ノ廢止及同特別會計ヨリ五百萬圓以內ノ現金ヲ支出シテ日獨戰爭ニ因リ損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ充テントスル法律案ヲ提出セリ賠償金特別會計廢止ノ法律案ハ貴族院ヲ通過セスシテ了リタルカ救恤法案ハ兩院ヲ通過シ同法案ハ大正十四年法律第三十九號ヲ以テ公布セラレタル結果同年末審査ヲ了リ政府ハ同十五年四百九十八萬三千五百十七圓ノ救恤金ヲ交付セリ

第二回ノ救恤考量ノ聲明ニ關スル經過

外 務 省

第五十議會ニ前記救恤法案ヲ提出ノ際同法案審査ノ委員會ニ於テハ救恤總額五百萬圓（當時賠償特別會計ノ保有資産約三千五百萬圓）カ被害ノ損害額（救恤ノ申請總額約二億一千萬圓内一億九千二百萬圓ハ船舶ニ關スル損害）ニ比シ僅少ニ失ストノ議論強ク賠償金特別會計廢止法案ハ握<sup>レ</sup>トナリ救恤法案ニ付テハ結局貴族院ノ委員會ニ於テ「政府ハ「ドーズ」案實施後相當期間ノ經過ニ鑑ミ獨逸國ヨリ收得スル賠償金ノ處理ニ關シ被害者ニ對スル追加支出ニ付相當ノ考<sup>レ</sup>ヲ爲スヲ當然ト認ム」トノ附帶決議ヲ爲シ之ニ對シ政府ハ「同盟及聯合國ト獨逸國トノ平和條約第八編第一款第一附屬書ニ掲クル損害ヲ蒙リタル帝國臣民ニ對スル救恤ニ付テハ今回ノ法律案ニ定ムルモノノ外今後「ドーズ」計畫施行ノ實績ヲ見

（赤 梓 紙）

外 務 省

タル上更ニ考量ヲ與フルコトヲ聲明」シタル結果同法案ノ通過ヲ見タル次第ナリ

而シテ今日ニ至ル迄ノ處獨逸國ハ「ドーズ」案所定ノ義務ヲ忠實ニ履行シ同案所定ノ我國ノ取分額ハ正確ニ受領シ賠償金特別會計ノ資産ハ増加一方（第一回救恤金交付決定當時ハ賠償金特別會計ノ資産中現金ハ救恤トシテ交付スヘキ五百萬圓ヲ保有セシニ過キス）ナルニ付政府トシテハ早晚賠償金特別會計ノ資産ノ利用法ヲ考究スルノ必要アル處政府カ賠償特別會計ノ資産ヲ他ニ利用セ<sup>レ</sup>トスル場合ニ於テハ政府ハ前記ノ聲明ニ對シテ第二回ノ救恤問題ヲ考量セサルヘカラス

（赤 梓 紙）

外 務 省

(赤 梓 紙)

註一 第二回ノ救恤問題トシテ最モ困難ナル問題ハ日獨戦争ニ依ル救恤ノ割合カ西比利亞事變、尼港事件ノ救恤ニ比較シテ已ニ多額ナルヲ以テ日獨戦争ニ依ル被害者ニ對シ更ニ第二回ノ救恤ヲ爲サハ他ノ救恤ト著シク權衡ヲ失スルコトトナルヘシ

註二 船舶ニ關スル損害ノ申請額ハ喪失船舶ノ價格ニ右船舶ノ運用ニ依リ得ヘカリシ豫想利益ヲ加ヘ之ヨリ受領保險金ヲ差引タルモノナルカ船舶ノ價格ハ最モ高キ當時ヲ標準ト爲シ居リ又豫想利得ノ如キハ獨逸國ヨリ賠償ヲ受クヘキ性質ヲ有スルモノニ非ス從テ實際ノ損害額ハ右金額ヨリ遙ニ少額ナルヘキ事ハ豫想スルニ難カラス

英國ノ例ヲ見ルニ同國ノ賠償分配率ハ二割二分ニシテ我國ノ

外 務 省

(赤 梓 紙)

分配率七厘五毛ニ比シテ二十九倍ナルニ拘ラス英國ノ救恤額ハ五百萬磅ニシテ大體五百萬圓ノ十倍ニ過キサルカ故ニ英國ノ實例ニ徵スルトキハ五百萬圓ハ少額ニ失スルモノニアラス

註三 獨逸國ノ賠償支拂總額ハ千三百二十億マルクニシテ我國ハ其ノ七厘五毛ヲ受領スルノ權利アル次第ナレトモ今日ニ於テハ右數字ハ殆ト架空ノ數字ニ過キス現在ニ於テハ毎年「ドーズ」案所定ノ割合額ヲ受領スルモノナルカ「ドーズ」案ハ期限ノ定メナキカ故ニ本邦ノ獨逸國ヨリ收得シ得ヘキ賠償金ノ實際ノ總額ハ今日ノ處未タ判明セサルモノトス

註四 昭和二年七月現在ノ賠償特別會計ノ保有スル資産ノ内譯左ノ通

外 務 省

一 現金	(金額)
ニ 船舶三隻(時價)	七百四十萬圓
三 染料賣拂代ノ延納	二百七十六萬圓
四 對獨賠償債權讓渡代金ノ延納	百十萬圓
五 賠償自動車六十臺	二百六十五萬圓
六 膠濟鐵道國庫證券(額面)	六十萬圓
計	二千五百五十萬圓
	約四千萬圓

(赤梓紙)

外務省

救恤問題經過

露國政變、西伯利亞徵兵ニ件フ引揚、對獨戰爭及尼港並「オコーツク」事變ノ爲損害ヲ被レル邦人ニ對シテナシタル救恤經過要領左ノ如シ

第一、露國政變及西伯利亞事變ノ爲損害ヲ被リタル者ニ對シテナシタル救恤(大正十一年四月十二日法律第三十九號)

一、救恤ノ理由

「ロマノフ」朝ヲ倒壞シタル大正六年三月革命其以後ノ露國政變並西伯利亞事變ニ際シ露西亞内又ハ北滿洲ノ露支國境地方ニ在留シタル帝國臣民ニシテ引揚其他ノ事情ニヨリ財産上ノ損害ヲ蒙リタル者及尼港ニ於ケルカ加ク財産ノミナラス生命ヲ失ヒ

(赤梓紙)

外務省

(赤 梓 紙)

タルモノ紛カラス此等利害關係者ニシテ救恤ヲ願出タルモノ多  
數アリタルニヨリ政府ハ一定ノ金額ヲ限リ之ヲ救恤シタリ  
→救恤金額(百五十萬圓以内)

大正十年末迄ニ接受セル損害申請件數ハ七百八十九件ニシテ其  
ノ金額ハ未申請豫想額約五百萬圓ヲ合算シ總合計約三千四百萬  
圓ナル處其中ニハ救恤計算ノ基礎トシテ採用スルニ適當ナラサ  
ルモノモ多少アリ之ヲ約四百萬圓ト見積リ控除シ大體損害見積  
三千萬圓トシ日露役被害救恤ノ比率(申請件數二千三百件金額  
約二千萬圓ニ對シ百萬圓ヲ救恤シタリ)ニ據リ百五十萬圓ヲ算  
出セリ  
尙救恤スヘシト認メラレタルモノ左ノ如シ

外 務 省

(赤 梓 紙)

尼港事件被害

「オコツク」漁場被害

歐羅ニ於ケル邦人ノ被害等

ニ 審査状況

(一)申請總件數 千四百二十三件  
救恤金ヲ下付スヘキモノ  
トシテ査定セシ件數 千百九十八件  
(二)申請金額

邦貨 五千〇六十萬二千三百五十圓  
露貨 一千百五十三萬三千九百三十圓  
英貨 八萬七千九百九十二圓  
否認及却下セラレタル金額ヲ控除スレハ

外 務 省

邦貨 四千二百〇二萬六千六百六十九圓  
露貨 七百三十二萬四千六百八十四圓  
英貨 八萬七千九百九十二磅

(三)右申請額ニ付救恤審査會ニ於テ大體ノ實損害ヲ算出セル處總計二百十三萬一千二百二十五圓トナリ法定限度百五十萬圓ヲ超過セルヲ以テ審査會ハ殉難遭難ニヨル死者重傷者ヲ有スル申請者ニ付テハ各一定ノ査定額ニ對シ割引ヲ施ササルコトトシ其他ノモノニ付テハ査定額ノ中ヨリ其六割以下ノ割引ヲ施スコトトシタル結果査定額百四十九萬九千八百四十五圓トナレリ  
尙審査會ハ生命ニ對シテハ滿十四歲以上ノモノ各人ニ千圓、

(赤 梓 紙)

外 務 省

十四歲未滿ニ七百圓、重傷者ニハ五百圓ヲ給スルコトニ決議シタリ

財源

一般會計ヨリ支出ス  
救恤金ハ額面金額ニヨリ五分利付國債證券ヲ以テ之ヲ交付ス但二十五圓未滿ノ金額ハ現金ヲ以テ交付ス

(赤 梓 紙)

外 務 省



第一 露國ニアリタル帝國臣民ノ引揚又ハ遭難ニ依リ損害ヲ被リタル者ニ對シテ爲シタル救恤 (大正十二年四月四日法律第三十九號) 一 救恤ノ理由

西伯利亞地方ニ在リタル帝國臣民ニシテ大正十一年日本軍撤退ノ際沿海州及樺太對岸ヨリ引揚ケタル爲損害ヲ被リタル帝國臣民及右地方ニ在リタル帝國臣民ニシテ今尙在留スト雖モ大正十一年日本軍撤退ニ際シ引揚ノ爲ノ損害ト同一性質ニ屬スル損害ヲ被リタルモノ (例ヘハ赤軍ノ略奪ヲ悞レ貨財ノ投賣ヲシタル者若ハ露人ニ對スル債權ノ取立不能トナリタルモノ) 救恤ヲナシタリ 一 救恤金額 (百五十萬圓以内)

大正十二年三月二日現在ニテ損害ノ救濟ヲ申出タルモノ千五拾

三件申請金額邦貨三千百六十九萬五千三百八十四圓露貨五百三十六萬七百二十八圓ニ達セシモ右金額中ニハ引揚及之ニ準スヘキ損害ニ直接關係ナキ損害ヲモ包含スルニ依リ之ヲ控除スルトキハ一千九百五十五萬圓餘トナリ當時未タ申請ナカリシ分ヲ合セ假ニ之ヲ千五十萬圓トシ合算スレハ約三千萬圓トナル 然ルニ日露戰役並大正十一年法律第三十九號ニ依ル救恤額ハ申請額ノ約貳拾分ノ壹ナリシユヨリ右三千萬圓ノ二十分ノ一タル百五十萬圓以内ヲ以テ救恤スルコトニ定メタリ

一 審査狀況

申請總件數 二千〇五十七件  
申請金額 邦貨 四千七百九萬五千圓

(赤  
梓  
紙)

露貨 二百二萬七千圓

救恤スヘキニ非スト認メタル損害約五百三十萬圓、露貨二十九萬留ヲ控除スレハ審査シタル申請件數千七百六十件ニ對シ計邦貨約四千八百八十萬圓露貨約百七十四萬圓トナリ右ニ對スル査定額百四十九萬八千五百十圓トナル  
尙救恤總額ハ右査定總額ニ同シ

四 財源

一般會計ヨリ支出

救恤金額ハ額面金額ニ依リ五分利付國債證券ヲ以テ之ヲ交付ス但二十五圓未滿ノ金額ハ現金ヲ以テ之ヲ交付ス

外  
務  
省

(赤  
梓  
紙)

第三 同盟及聯合國ト獨逸國及其ノ同盟國トノ戰爭ニ因リ損害ヲ被リタル帝國臣民ニ對シテナセル救恤(大正十四年四月一日法律第三十九號)

一 救恤ノ理由

大正九年五月外務省令第三號ニ依リ被害者ヲシテ損害額ノ申告ヲナサシメタル處其後被害者中ニハ類ニ其ノ困窮ヲ訴ヘ屢々陳情ヲナスモノアル一方第四十六議會ニ於テ青島罹災民救恤ニ關スル建議案ノ議決アリ旁々成ル可ク逸ニ本件解決ヲナスヲ適當ト認メ大正十四年法律第三十九號ノ制定ヲ見ルニ至リタリ

外  
務  
省

一、救恤金額（五百萬圓以内）

大正九年外務省令第三號ニ基ク申告額ハ總計約二億一千萬圓ニ達シ其大部分即一億九千萬圓餘ハ船舶ニ關スルモノナル處右損害中ニハ一億一千萬圓ニ達スル豫想利得ヲ含ミ並船價ノ評定最モ高キ時ヲ標準トセルヲ以テ實損害額ハ遙カニ少カルヘク日露戰後及西伯利亞事變ノ爲損害ヲ被リタルモノニ對シテナシタル救恤率（二十分ノ一）ヲモ參照シ救恤金額ヲ五百萬圓以内トナシタリ

二、審査狀況

申請總額ハ二億五百三十五萬五千八百七十五萬ニ達シ審査件數二千七百七十七件中被災件數二千二百六十八件ナリ右査定總

額五千七百八十一萬四千八百八十三圓ニ對シ救恤總額四百九十八萬五千八百八十四圓ナリ、今其ノ内譯ヲ示セハ左ノ如シ

（一人平均救恤額）

- (甲) 身体生命 千六百八十七圓
- (乙) 財產 普通財產 四百八十七圓  
船舶載貨千九百六十九圓
- (丙) 引 揚 二千五百六十一圓
- (丁) 船 舶 十三萬四千三百八十四圓

船舶ニ關スル審査内譯左ノ如シ

審査人員 二十三

審査件數 三十五

申請總額 一億八千〇六十九萬二千二百三十二圓

(赤 梓 紙)

被救人員 二十二

被救物件数 三十三

査定總額 四千九百二十七萬四千七百十三圓

最高救恤金額

船別 三十六萬八千七百七十七圓  
船主別 百十九萬〇二百八十六圓

最低救恤額 二千九百圓

右船舶ニ關スル救恤金交付ノ結果ヲ檢スルニ日本郵船會社ノ受ケタル救恤金額ハ船舶五隻ニ對シ百十九萬二千八百八十六圓ニシテ船舶ニ關スル救恤金總額(二百九十五萬六千四百六十六圓)ノ約四割二厘ヲ占メ之ニ次ク松昌洋行(山本唯三郎)ハ船舶同ク五隻(郵船五隻四萬三百四十四噸ニ對シ一萬七千二百六十五噸)ニ對シ二十七萬七千

外 務 省

(赤 梓 紙)

八百六十三圓ニシテ救恤金總額ノ約九分四厘ニ當ル。本年十月二十八日附テ以テ神戸商業會議所内戰時船舶損害調査會員ヨリ外務大臣ニ對スル陳情書ハ果モ大ナル被救恤者タル日本郵船會社ハ之ニ關係セス提出者中ニハ既ニ救恤セラレタルモノ繼承者多數ヲ占ム

財源

前額救恤金ハ賠償金特別會計ヨリ支出シ現金ヲ以テ交付ス

救恤金トノ比率

身體生命	査定額トノ比	〇、一二六
財 産	査定額トノ比	〇、七九七
引 揚	査定額トノ比	〇、六六二
船 舶	査定額トノ比	〇、〇六〇

外 務 省

第一 大正九年ニ於ケル尼港事變及オコイツク事變ノ爲損害ヲ被リタル者ニ對シテナシタル救恤(大正十五年三月三十日法律第四十四號)

ニ救恤ノ理由

尼港事變ノ爲損害ヲ被リタル一般帝國臣民ニ對シテハ前編第一記載ノ通既ニ大正十一年法律第三十九號ニ依リ救恤ヲナシタルモ其後本件被害者ノ窮況猶甚シキモノアリ他方北京ニ於ケル日露交渉ノ結果ソヴィエト政府ヲシテ尼港損害ニ付賠償スルコトヲ約諾セシムルコトハ事實上不可能ニ終リタルモ第五十回帝國議會ニ於テ衆議院ハサガレンニ於ケル利權ノ開發ニ當ルヘキ帝國會社ニ關スル法律案ノ審査ニ當リ本件被害者ニ對シテハ帝國

政府ニ於テ適當ナル損害賠償又ハ救恤ノ方法ヲ講セムコトノ希望ヲ全會一致ヲ以テ決議シ且事變ノ性質ノ異常ナルニモ鑑ミ大正九年ニ於ケル尼港事變及同年ニ於ケルオコイツク邦人漁場燒拂被害者ノ救恤ヲナシタリ

ニ救恤金額(百萬圓以内)

大正十一年法律第三十九號ニ依ル被救恤者中尼港事變並オコイツク事變ニ因ルモノニ交付セシ金額總計七十七萬五千二百十六圓ナリシヲ以テ大正十五年法律第四十四號ニ依ル救恤ノ際ニモ財産損害ニ對スル申請總額ハ前同同様ト見做シ只生命損害ニ對シテハ前同大人一名千圓タリシヲ前編對獨曠等被害救恤ノ際ニ於ケル生命損害ニ對スル救恤金ト均衡ヲ保タシムル趣旨ヨリ多

(赤 梓 紙)

少増額シ(五百圓)且大正十一年救恤ノ際除外セシ軍人以外ノ  
軍屬官吏ヲモ救恤スルコトトシ右金額ヲ増加シテ救恤總額ヲ百  
萬圓以内ト定メタリ

ニ 審査状況

甲、生命損害ニ對スル救恤金

(一) 決定ノ原則

(1) 原則トシテ死亡ニ付テハ大人千五百圓、幼年者(十四才  
以下)ニ付テハ大人ニ對スル救恤金ノ七割

(2) 死亡者ノ配偶者、直系尊屬及直系卑屬並ニ是等ヲ扶養セ  
ル者ノ申請ニ對シテハ前項ノ救恤金ヲ下付シ其他ノ遺族  
ニハ三分ノ二ヲ交付ス

外 務 省

(赤 梓 紙)

(イ) 官吏及軍屬以外ノ生命損害ニ對スル新規申請者ニ對シテ  
ハ原則トシテ前同受クヘカリシ救恤金ヲ其儘加算ス

(ロ) 交付實額(三百六件、四十萬三千七百五十圓)

原則トシテ大人千五百圓幼年者ニ對シテハ右七割ノ割合  
ヲ以テ救恤スルコトトナリシモ前項(イ)並(ロ)ノ次第アルヲ  
以テ前記生命三〇六件ニ對スル毎件平均救恤金額ハ千三  
百十九圓トナリ一件平均額ハ大人平均千三百五十五圓、  
小人九百十圓トナル

救恤總額ヨリ前同分ノ救恤金トシテ加算交付シタル金額  
ヲ控除スレハ一件ニ付大人千二百九十五圓、小人八百五  
十四圓ノ割トナル

外 務 省

(赤 梓 紙)

尙尼港殉難者ノ生命大人一件ニ對スル前後二回ノ平均救  
恤額合計ハ二千二百九十五圓トナル

乙、財産ニ對スル損害

(一) 決定ノ原則

(イ) 大正十一年法律第三十九號ニヨリ既ニ救恤セラレタルモ  
ノハ原則トシテ前回ト同額ノ金額ヲ交付ス

(ロ) 新ニ申請セルモノニ對シテハ前回ノ救恤金決定ノ準ニヨ  
リ且特ニ原則トシテ大正十一年法律第三十九號ニ依リ當  
時申請者ノ受クヘカリシ救恤金ヲ加算シテ之ヲ救恤スル  
コトトシタリ

(ニ) 交付實額 (三百七十五件、五十九萬五千四百二十五圓)

外 務 省

(赤 梓 紙)

(イ) 尼港事變ニヨルモノ

三百六十一件、四十八萬八千四百七十五圓

一件平均千三百五十五圓

(ロ) オーツク事變ニヨルモノ

十四件、十萬六千九百五十圓

一件平均七千六百三十九圓ノ割

ニ 財源

一般會計ヨリ支出

救恤審査會ノ審査後外務大臣救恤金ノ交付ヲ決定シ額面金額ニ  
ヨリ五分利付國債證券ヲ二十五圓未滿ノ金額ニ對シテハ現金ヲ  
以テ大藏大臣之ヲ交付スルコトトシ政府ハ交付ニ必要ナル額ヲ

外 務 省